

平成30年度

第142回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	平成 2 9 年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	平成 2 9 年度特別会計及び公営企業会計の決算について	25
第 3	平成 2 9 年度普通会計の決算について	35
第 4	平成 2 9 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	37
第 5	県民負担の状況について	39
第 6	平成 3 0 年度予算の現況について	41
1	予算の補正状況	41
2	予算の執行状況	45
第 7	県債及び一時借入金の状況について	47
1	県債の状況	47
2	一時借入金の状況	48
第 8	県有財産の状況	49
1	公有財産	49
2	基 金	53

第1 平成29年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成29年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,778億3,500万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△4億 68万8千円
最終予算	5,774億3,431万2千円

となり、平成28年度に比べて、3.6%の減となっています。

これに、平成28年度からの繰越事業費520億8,214万3千円を加えた予算現計額は、6,295億1,645万5千円となり、平成28年度に比べて0.2%の増となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	5,867億 854万5千円
歳出	5,744億2,812万8千円
差引	122億8,041万7千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成30年度への繰越事業のための財源56億8,000万9千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、66億40万8千円の黒字、また、平成29年度の実質収支から平成28年度実質収支を差し引いた単年度収支は、11億517万6千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには、国体開催に伴う施設整備等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続く見通しであることから、平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン(第二期)」の第四期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の抑制や投資的経費の重点化、事務事業の見直し、歳入確保など、歳入・歳出両面からの財政改革の取組を一体的・集中的に実施しているところです。今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、財政状況の県民等への公表と財政の健全化を進めます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 決 算 額 A	586,708,545	578,912,481
歳 出 決 算 額 B	574,428,128	566,509,978
形 式 収 支 (A - B) C	12,280,417	12,402,503
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,680,009	4,696,919
実 質 収 支 (C - D) E	6,600,408	7,705,584
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 1,105,176	438,068

2 歳入の状況

1 全体の状況

平成29年度の歳入決算額は、5,867億854万5千円で、前年度に比べ77億9,606万4千円、1.3%の増となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成29年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位:千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	95,830,000	2,480,000	98,310,000	100,543,768	99,080,519	100.8	16.9
地方消費税清算金	40,381,051	927,278	41,308,329	41,308,329	41,308,329	100.0	7.0
地方譲与税	18,877,000	△ 996,814	17,880,186	18,010,514	18,010,514	100.7	3.1
地方特例交付金	366,000	23,730	389,730	389,730	389,730	100.0	0.1
地方交付税	182,425,000	2,451,526	184,876,526	185,064,676	185,064,676	100.1	31.5
交通安全対策 特別交付金	532,000	0	532,000	528,266	528,266	99.3	0.1
分担金及び 負担金	2,038,792 (1,781)	393,484	2,434,057	2,421,872	2,414,415	99.2	0.4
使用料及び 手数料	10,205,186	△ 165,464	10,039,722	10,001,620	9,996,699	99.6	1.7
国庫支出金	86,487,031 (30,916,444)	681,839	118,085,314	90,834,595	90,834,595	76.9	15.5
財産収入	929,058	190,528	1,119,586	1,124,146	1,124,146	100.4	0.2
寄附金	110,650	3,960	114,610	217,100	217,100	189.4	0.0
繰入金	30,532,087	△ 7,847,544	22,684,543	22,446,004	22,446,004	98.9	3.8
繰越金	0 (4,696,920)	7,705,583	12,402,503	12,402,503	12,402,503	100.0	2.1
諸収入	48,280,045 (2,683,698)	△ 8,725,604	42,238,139	39,625,347	39,170,939	92.7	6.7
県債	60,841,100 (13,783,300)	2,476,810	77,101,210	63,720,110	63,720,110	82.6	10.9
歳入合計	577,835,000 (52,082,143)	△ 400,688	629,516,455 [577,434,312]	588,638,581	586,708,545	93.2	100.0

(注) 1 当初予算額欄の () は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の [] は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,850億6,467万6千円で、全体の31.5%に当たり、次いで県税の990億8,051万9千円で16.9%、国庫支出金908億3,459万5千円で15.5%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、国庫支出金（伸び率14.0%）、地方特例交付金（伸び率10.2%）で、大きく減少したものは、財産収入（伸び率△49.6%）、寄附金（伸び率△34.4%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	99,080,519	16.9	98,737,248	17.1	343,271	0.3
地 方 消 費 税 清 算 金	41,308,329	7.0	39,121,835	6.8	2,186,494	5.6
地 方 譲 与 税	18,010,514	3.1	17,522,459	3.0	488,055	2.8
地 方 特 例 交 付 金	389,730	0.1	353,577	0.1	36,153	10.2
地 方 交 付 税	185,064,676	31.5	186,678,002	32.2	△ 1,613,326	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	528,266	0.1	544,470	0.1	△ 16,204	△ 3.0
分 担 金 担 び 金	2,414,415	0.4	2,381,622	0.4	32,793	1.4
使 用 料 及 び 料 数	9,996,699	1.7	10,347,657	1.8	△ 350,958	△ 3.4
国 庫 支 出 金	90,834,595	15.5	79,701,872	13.8	11,132,723	14.0
財 産 収 入	1,124,146	0.2	2,229,884	0.4	△ 1,105,738	△ 49.6
寄 附 金	217,100	0.0	330,718	0.1	△ 113,618	△ 34.4
繰 入 金	22,446,004	3.8	24,747,422	4.3	△ 2,301,418	△ 9.3
繰 越 金	12,402,503	2.1	12,603,015	2.2	△ 200,512	△ 1.6
諸 収 入	39,170,939	6.7	41,952,277	7.2	△ 2,781,338	△ 6.6
県 債	63,720,110	10.9	61,660,423	10.7	2,059,687	3.3
歳 入 合 計	586,708,545	100.0	578,912,481	100.0	7,796,064	1.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 38.9% (前年度40.2%)

依存財源 61.1% (前年度59.8%)

となっています。

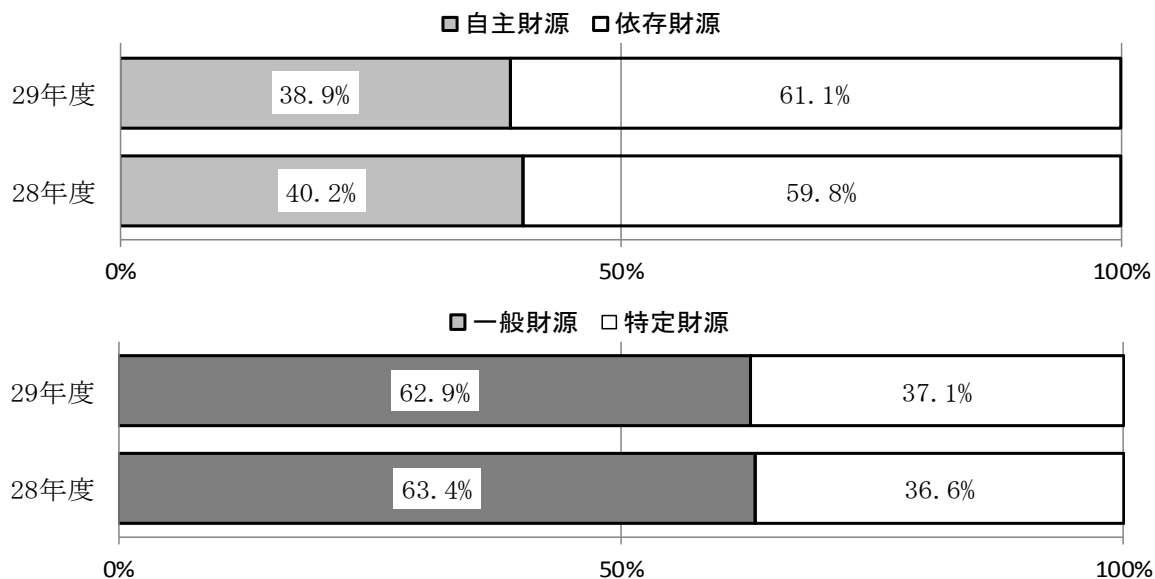
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

一般財源 62.9% (前年度63.4%)

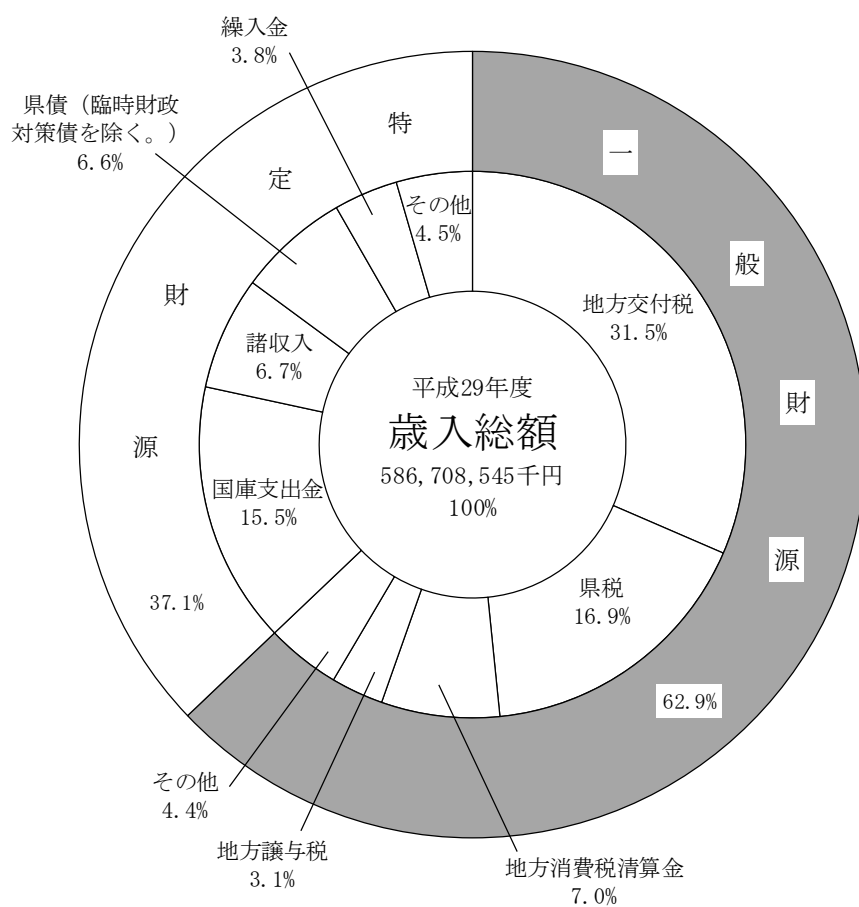
特定財源 37.1% (前年度36.6%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



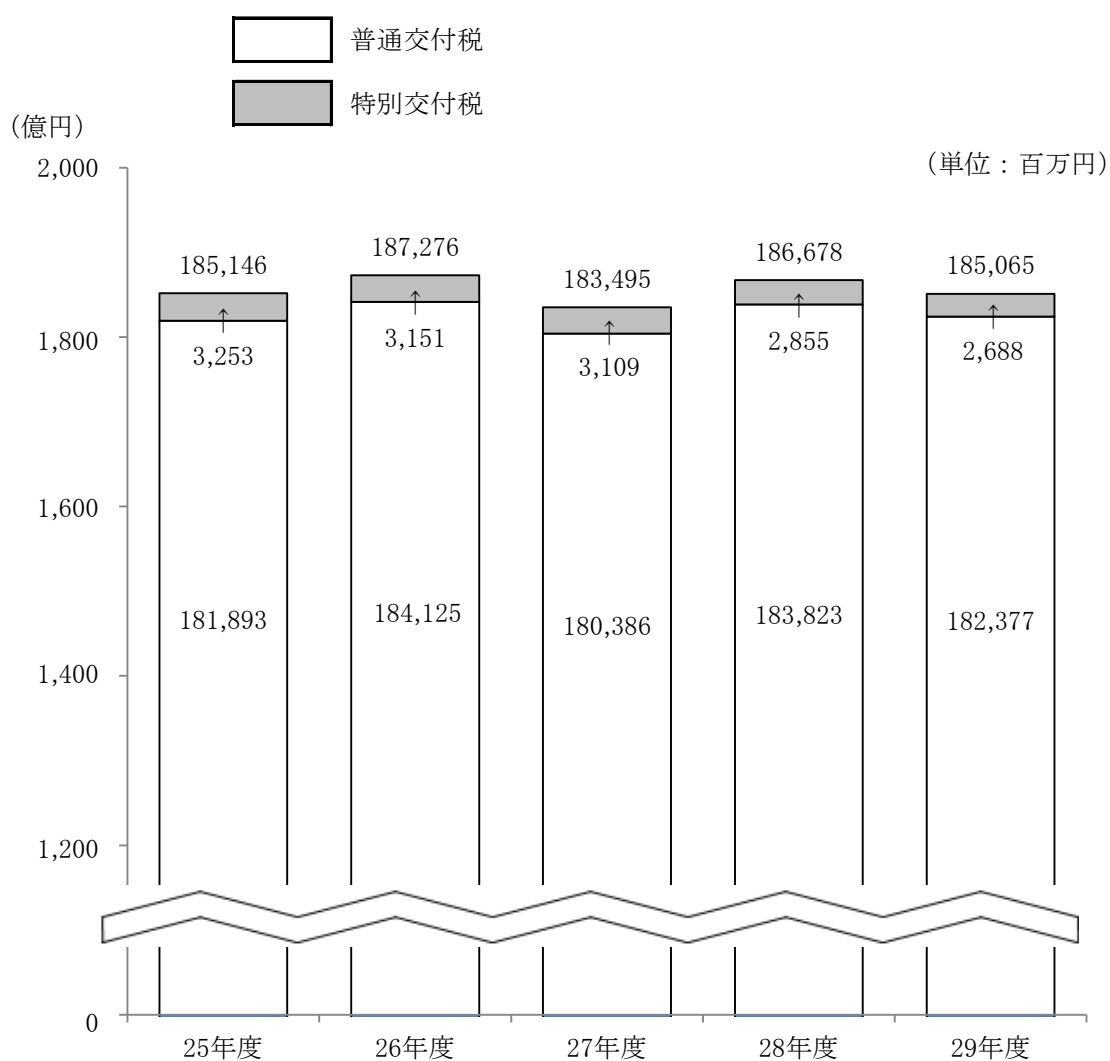
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成29年度の決算額は、1,850億6,467万6千円で、前年度に比べ、16億1,332万6千円、0.9%の減となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成29年度の県税収入は、990億8,051万9千円で、前年度に比べて3億4,327万1千円(0.3%)の増収となりました。

これは、個人所得の増加に伴い、個人県民税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比29.8%)が対前年度比3.6%の増、法人事業税(同19.9%)が同1.6%の減、地方消費税(同17.1%)が同4.9%の減、自動車税(同13.3%)が同0.7%の増、軽油引取税(同9.3%)が同0.6%の増となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

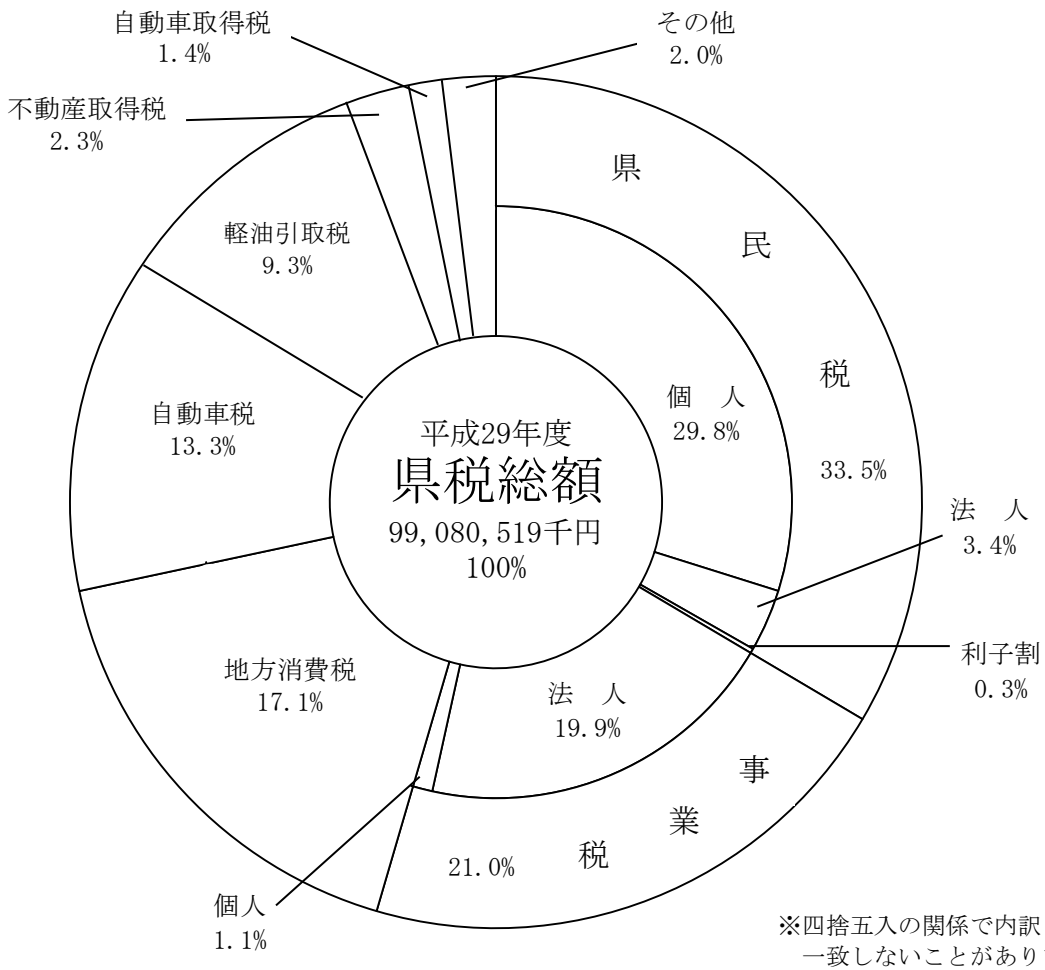
第4表 平成29年度県税収入状況

(単位：千円、%)

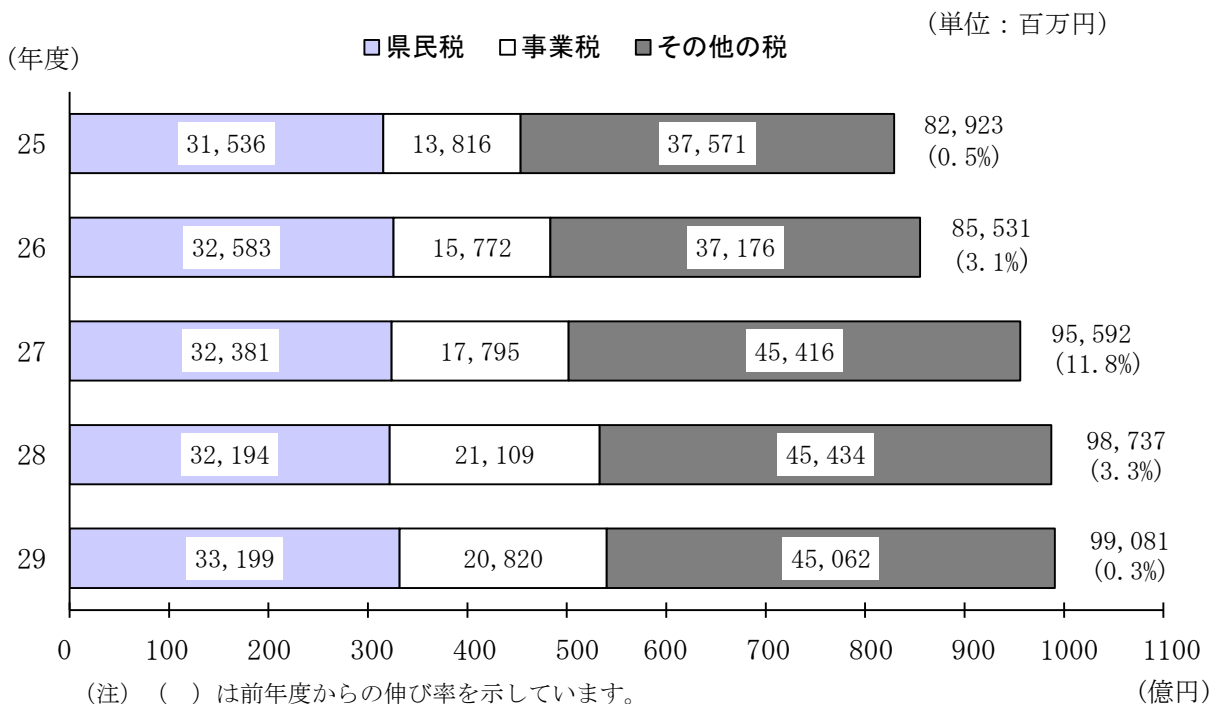
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成28年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	98,018,272	100,246,714	98,783,465	99.7	100.8	98.5	98,468,036	100.3
県民税	32,854,610	34,294,413	33,198,603	33.5	101.0	96.8	32,194,014	103.1
個人県民税	29,265,019	30,649,933	29,575,495	29.8	101.1	96.5	28,544,333	103.6
法人県民税	3,333,278	3,394,655	3,373,283	3.4	101.2	99.4	3,489,322	96.7
利子割県民税	256,313	249,825	249,825	0.3	97.5	100.0	160,359	155.8
事業税	20,709,976	20,939,473	20,820,469	21.0	100.5	99.4	21,108,750	98.6
個人事業税	1,046,563	1,091,914	1,057,644	1.1	101.1	96.9	1,016,372	104.1
法人事業税	19,663,413	19,847,559	19,762,825	19.9	100.5	99.6	20,092,378	98.4
地方消費税	16,645,067	16,978,174	16,978,174	17.1	102.0	100.0	17,846,342	95.1
不動産取得税	2,292,127	2,342,744	2,318,079	2.3	101.1	98.9	2,278,169	101.8
県たばこ税	1,240,939	1,255,595	1,255,595	1.3	101.2	100.0	1,320,150	95.1
ゴルフ場利用税	423,268	424,400	424,400	0.4	100.3	100.0	452,456	93.8
自動車取得税	1,390,510	1,358,818	1,358,818	1.4	97.7	100.0	985,679	137.9
軽油引取税	9,305,083	9,422,653	9,261,217	9.3	99.5	98.3	9,209,626	100.6
自動車税	13,150,663	13,224,414	13,162,080	13.3	100.1	99.5	13,067,050	100.7
鉱区税	6,029	6,030	6,030	0.0	100.0	100.0	5,800	104.0
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	291,728	297,054	297,054	0.3	101.8	100.0	269,212	110.3
狩猟税	26,158	26,368	26,368	0.0	100.8	100.0	27,976	94.3
産業廃棄物税	265,570	270,686	270,686	0.3	101.9	100.0	241,236	112.2
合計	98,310,000	100,543,768	99,080,519	100.0	100.8	98.5	98,737,248	100.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



3 歳出の状況

1 全体の状況

平成29年度の歳出決算額は、5,744億2,812万8千円で、前年度に比べ79億1,815万円、1.4%の増となっています。

なお、最終予算額に対する執行率は、91.2%（前年度90.2%）となっています。

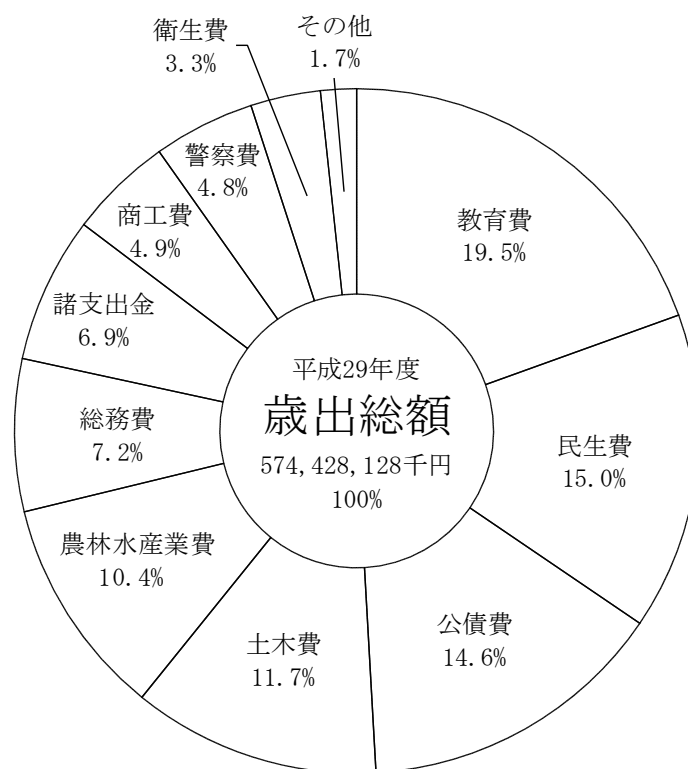
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.5%（前年度19.7%）
- ・民生費 15.0%（前年度15.2%）
- ・公債費 14.6%（前年度15.4%）
- ・土木費 11.7%（前年度11.6%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 平成29年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	構成比	30年度への繰越額	予算残額(不用額)	執行率 D/C ×100
	A	B	C (A+B)	D		E	C-(D+E)	
議 会 費	1,117,661	△ 29,674	1,087,987	1,080,376	0.2	0	7,611	99.3
総 務 費	27,220,809 (195,814)	15,494,013 (29,290)	42,939,926	41,430,853	7.2	536,595	972,479	96.5
民 生 費	90,632,801 (425,137)	△ 4,216,116 (35)	86,841,857	85,932,857	15.0	101,374	807,626	99.0
衛 生 費	20,705,275 (937,293)	△ 2,198,118 (1,620)	19,446,070	18,994,621	3.3	156,547	294,902	97.7
労 働 費	1,675,797	△ 105,955	1,569,842	1,413,241	0.2	50,411	106,190	90.0
農 林 水 産 業 費	51,754,335 (22,753,854)	4,715,219	79,223,408	59,744,899	10.4	17,699,840	1,778,669	75.4
商 工 費	40,467,239 (342,000)	△ 9,121,888	31,687,351	28,272,649	4.9	273,105	3,141,597	89.2
土 木 費	60,142,965 (22,357,478)	8,895,166 (2,128)	91,397,737	67,207,480	11.7	23,391,887	798,369	73.5
警 察 費	28,336,805	△ 359,361 (1,070)	27,978,514	27,814,223	4.8	0	164,291	99.4
教 育 費	115,626,715 (16,060)	△ 2,791,188 (3,353)	112,854,940	111,841,391	19.5	24,908	988,640	99.1
災 害 復 旧 費	15,375,120 (5,054,507)	△ 9,486,242	10,943,385	7,381,868	1.3	2,684,275	877,242	67.5
公 債 費	86,254,559	△ 2,279,111	83,975,448	83,815,970	14.6	0	159,478	99.8
諸 支 出 金	38,424,919	1,082,567	39,507,486	39,497,699	6.9	0	9,787	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 37,496)	62,504	0	0.0	0	62,504	0.0
歳 出 合 計	577,835,000 (52,082,143)	△ 400,688 (0)	629,516,455 [577,434,312]	574,428,128	100.0	44,918,942	10,169,385	91.2

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、災害復旧費（伸び率65.6%）、次いで農林水産業費（伸び率18.0%）の順になっています。

また、減少率でみると、労働費（伸び率△22.1%）、商工費（伸び率△12.7%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

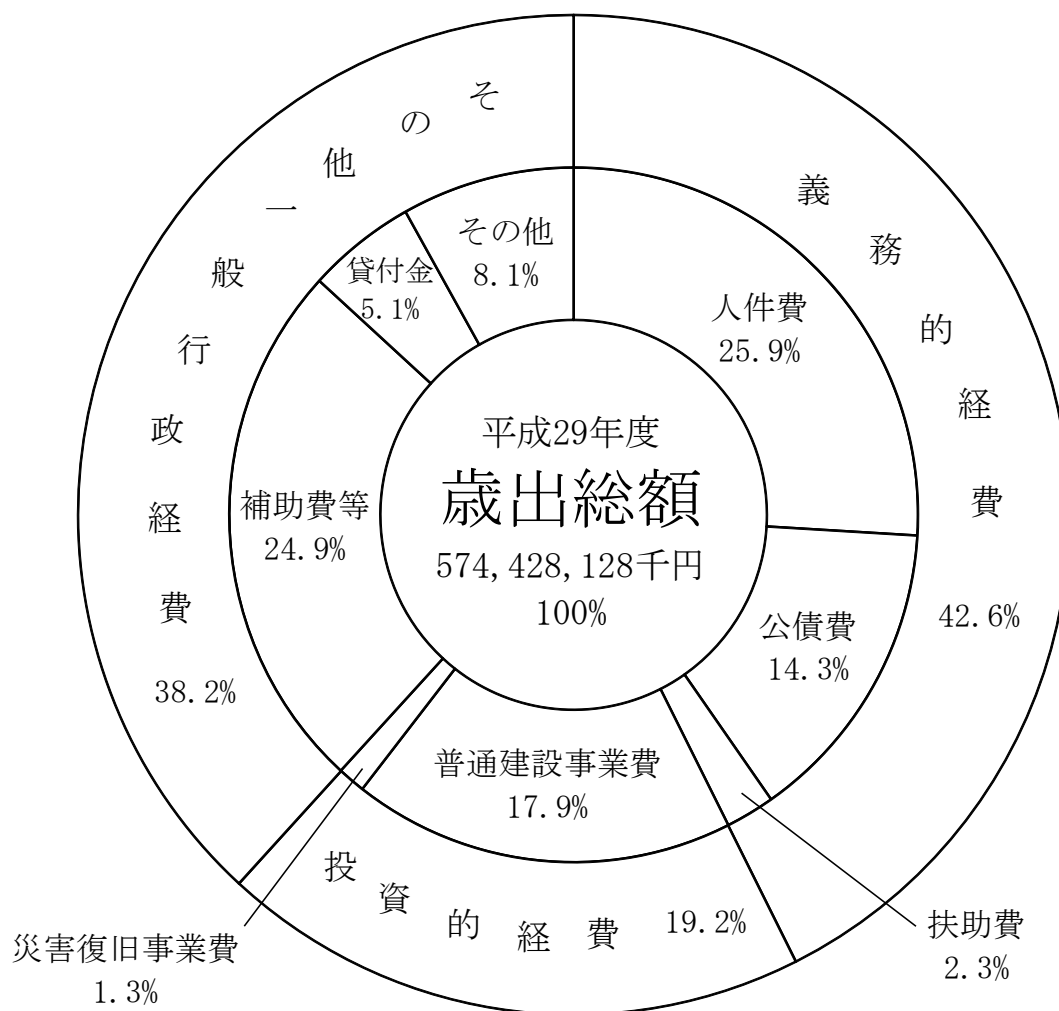
款 別	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	構 成 比 の 増 減	伸 び 率 C/B×100
議 会 費	1,080,376	0.2	1,123,200	0.2	△ 42,824	0.0	△ 3.8
総 務 費	41,430,853	7.2	42,574,441	7.5	△ 1,143,588	△ 0.3	△ 2.7
民 生 費	85,932,857	15.0	85,890,978	15.2	41,879	△ 0.2	0.0
衛 生 費	18,994,621	3.3	18,382,133	3.2	612,488	0.1	3.3
労 働 費	1,413,241	0.2	1,813,590	0.3	△ 400,349	△ 0.1	△ 22.1
農 林 水 産 業 費	59,744,899	10.4	50,643,250	8.9	9,101,649	1.5	18.0
商 工 費	28,272,649	4.9	32,376,056	5.7	△ 4,103,407	△ 0.8	△ 12.7
土 木 費	67,207,480	11.7	65,853,319	11.6	1,354,161	0.1	2.1
警 察 費	27,814,223	4.8	26,264,233	4.6	1,549,990	0.2	5.9
教 育 費	111,841,391	19.5	111,366,541	19.7	474,850	△ 0.2	0.4
災 害 復 旧 費	7,381,868	1.3	4,456,523	0.8	2,925,345	0.5	65.6
公 債 費	83,815,970	14.6	87,445,182	15.4	△ 3,629,212	△ 0.8	△ 4.2
諸 支 出 金	39,497,699	6.9	38,320,532	6.8	1,177,167	0.1	3.1
歳 出 合 計	574,428,128	100.0	566,509,978	100.0	7,918,150	0.0	1.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

次に、性質別の歳出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が42.6%（前年度43.5%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が38.2%（前年度39.7%）、普通建設事業費等の投資的経費が19.2%（前年度16.7%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	244,428,302	42.6	246,642,220	43.5	△ 2,213,918	△ 0.9
人件費	148,766,117	25.9	147,759,403	26.1	1,006,714	0.7
扶助費	13,340,504	2.3	13,061,089	2.3	279,415	2.1
公債費	82,321,681	14.3	85,821,728	15.1	△ 3,500,047	△ 4.1
投資的経費	110,400,239	19.2	94,826,860	16.7	15,573,379	16.4
普通建設事業費	102,957,871	17.9	90,370,337	16.0	12,587,534	13.9
災害復旧事業費	7,442,368	1.3	4,456,523	0.8	2,985,845	67.0
その他一般行政経費	219,599,587	38.2	225,040,898	39.7	△ 5,441,311	△ 2.4
物件費	16,292,564	2.8	17,043,676	3.0	△ 751,112	△ 4.4
維持補修費	5,954,166	1.0	6,039,659	1.1	△ 85,493	△ 1.4
補助費等	143,265,831	24.9	143,890,206	25.4	△ 624,375	△ 0.4
積立金	22,834,579	4.0	22,520,633	4.0	313,946	1.4
投資及び出資金	100,000	0.0	20,000	0.0	80,000	400.0
貸付金	29,341,109	5.1	33,420,407	5.9	△ 4,079,298	△ 12.2
繰出金	1,811,338	0.3	2,106,317	0.4	△ 294,979	△ 14.0
歳出合計	574,428,128	100.0	566,509,978	100.0	7,918,150	1.4

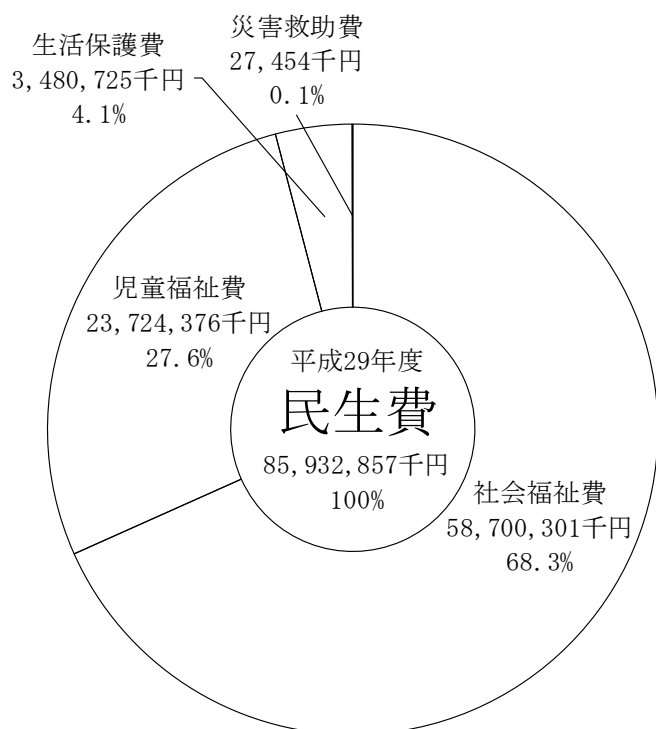
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

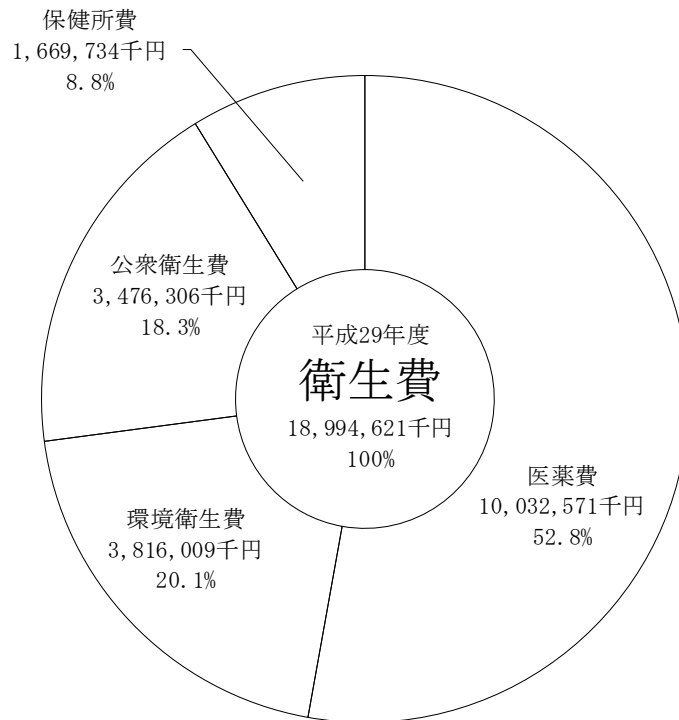
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
社会福祉費	58,700,301	68.3	2.3	57,367,441	66.8	2.6	55,929,577	68.6	0.9
児童福祉費	23,724,376	27.6	△ 5.0	24,978,889	29.1	12.7	22,159,857	27.2	18.2
生活保護費	3,480,725	4.1	△ 0.8	3,509,645	4.1	1.3	3,463,158	4.2	△ 7.5
災害救助費	27,454	0.1	△ 21.6	35,004	0.1	374.4	7,378	0.1	18.0
計	85,932,857	100.0	0.0	85,890,978	100.0	5.3	81,559,970	100.0	4.6
全体決算額における構成比	15.0%			15.2%			14.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

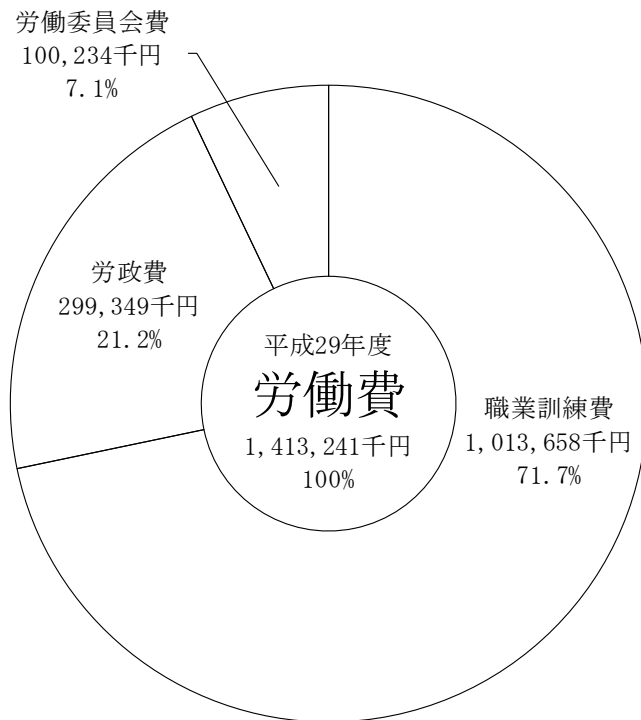
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
公衆衛生費	3,476,306	18.3	△ 1.5	3,528,831	19.2	3.7	3,402,797	17.9	△ 2.5
環境衛生費	3,816,009	20.1	△ 5.5	4,036,875	22.0	12.5	3,588,038	18.9	△ 3.3
保健所費	1,669,734	8.8	1.5	1,645,157	8.9	△ 0.9	1,660,640	8.7	1.4
医薬費	10,032,571	52.8	9.4	9,171,270	49.9	△ 11.4	10,353,672	54.5	△ 1.8
計	18,994,621	100.0	3.3	18,382,133	100.0	△ 3.3	19,005,147	100.0	△ 2.0
全体決算額における構成比	3.3%			3.2%			3.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

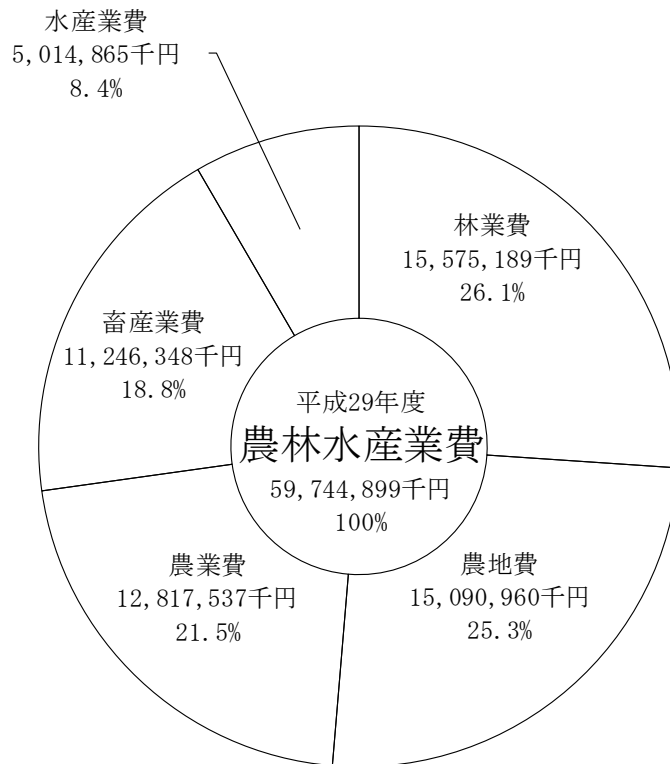
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
労政費	299,349	21.2	△ 54.8	662,351	36.5	△ 36.2	1,038,594	49.4	△ 38.1
職業訓練費	1,013,658	71.7	△ 3.6	1,051,457	58.0	9.0	964,336	45.9	18.9
労働委員会費	100,234	7.1	0.5	99,782	5.5	2.2	97,639	4.6	△ 0.1
計	1,413,241	100.0	△ 22.1	1,813,590	100.0	△ 13.7	2,100,569	100.0	△ 18.8
全体決算額における構成比	0.2%			0.3%			0.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況（農林水産業費）

(単位：千円、%)

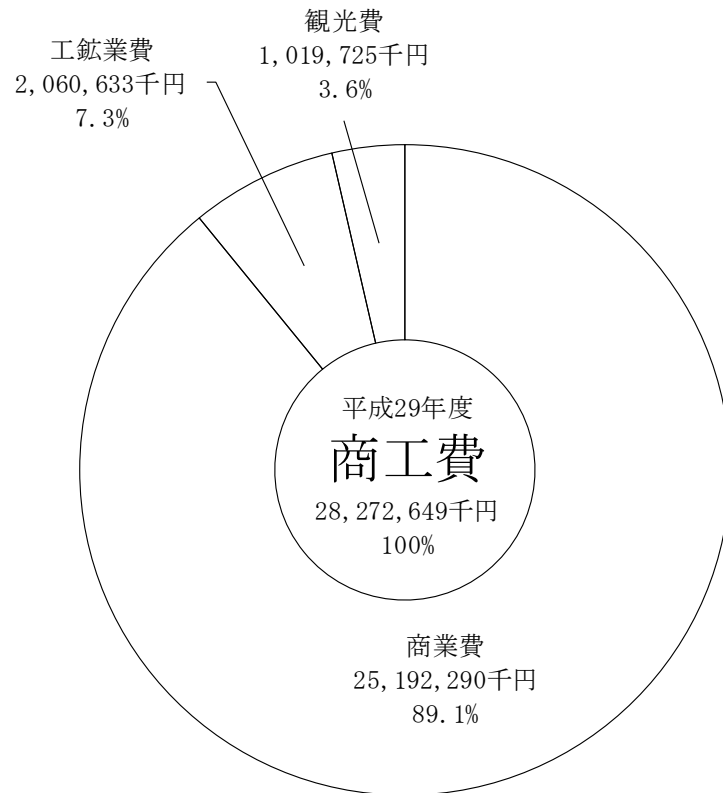
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農業費	12,817,537	21.5	10.2	11,626,119	23.0	△ 0.6	11,699,009	21.9	△ 6.6
畜産業費	11,246,348	18.8	154.8	4,413,971	8.7	25.7	3,510,377	6.6	5.2
農地費	15,090,960	25.3	14.4	13,195,074	26.1	△ 9.6	14,597,024	27.3	△ 17.0
林業費	15,575,189	26.1	△ 3.3	16,111,125	31.8	△ 12.6	18,443,837	34.5	△ 23.4
水産業費	5,014,865	8.4	△ 5.3	5,296,960	10.5	3.1	5,137,364	9.6	△ 10.9
計	59,744,899	100.0	18.0	50,643,250	100.0	△ 5.1	53,387,611	100.0	△ 15.6
全体決算額における構成比	10.4%			8.9%			9.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

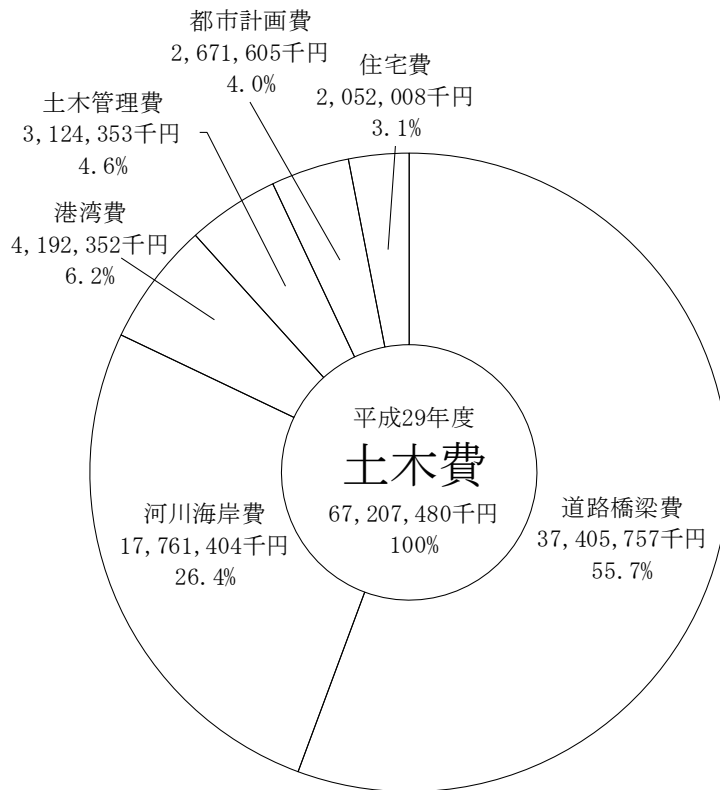
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
商業費	25,192,290	89.1	△ 10.8	28,230,348	87.2	△ 12.0	32,085,675	89.1	△ 6.1
工業費	2,060,633	7.3	△ 1.5	2,091,940	6.5	1.9	2,052,719	5.7	7.4
観光費	1,019,725	3.6	△ 50.3	2,053,768	6.3	10.6	1,857,466	5.2	45.0
計	28,272,649	100.0	△ 12.7	32,376,056	100.0	△ 10.1	35,995,860	100.0	△ 3.6
全体決算額における構成比	4.9%			5.7%			6.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

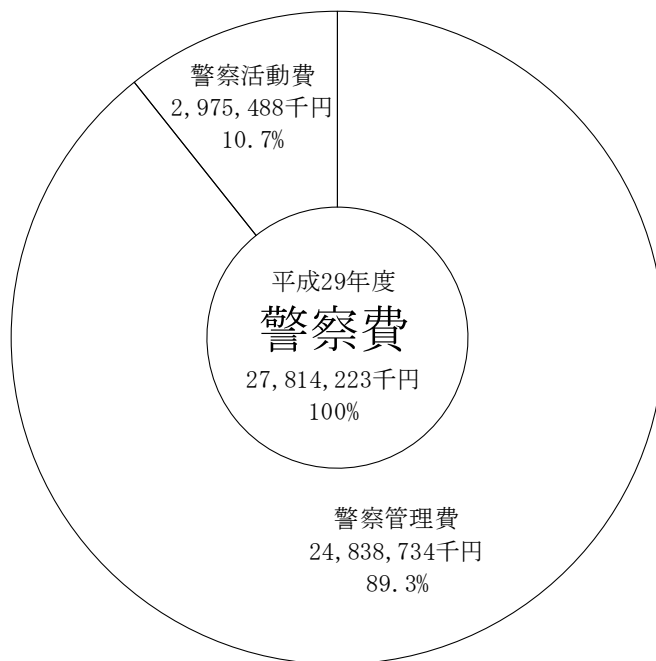
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
土木管理費	3,124,353	4.6	△ 4.0	3,252,899	4.9	5.3	3,088,753	5.1	3.0
道路橋梁費	37,405,757	55.7	0.1	37,358,952	56.7	15.6	32,325,464	53.6	△ 16.0
河川海岸費	17,761,404	26.4	10.3	16,099,657	24.4	3.5	15,553,958	25.8	△ 2.2
港湾費	4,192,352	6.2	△ 0.9	4,228,324	6.4	△ 5.8	4,490,909	7.5	△ 23.6
都市計画費	2,671,605	4.0	1.2	2,641,212	4.0	△ 4.0	2,750,502	4.6	△ 22.5
住宅費	2,052,008	3.1	△ 9.7	2,272,274	3.5	11.1	2,045,637	3.4	△ 7.1
計	67,207,480	100.0	2.1	65,853,319	100.0	9.3	60,255,224	100.0	△ 12.7
全体決算額における構成比	11.7%			11.6%			10.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

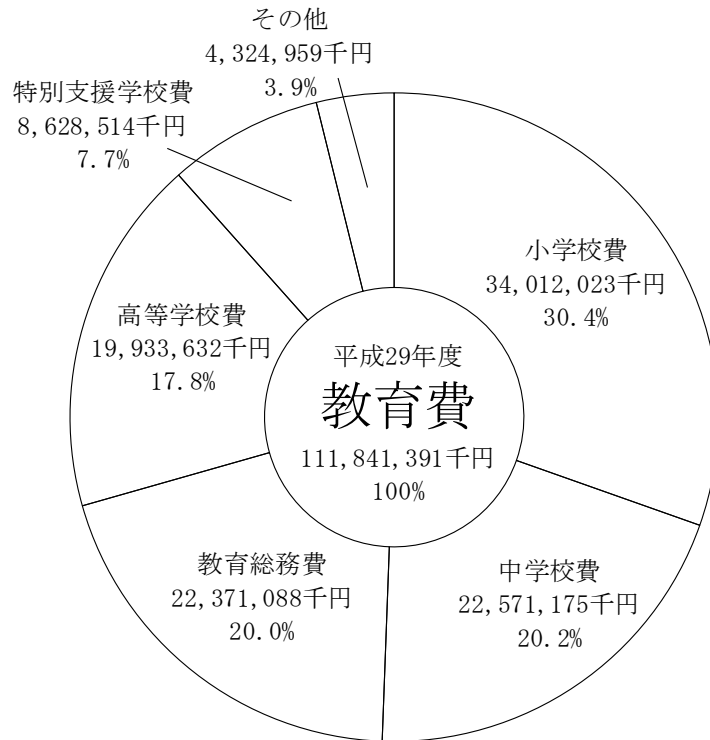
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
警察管理費	24,838,734	89.3	5.7	23,504,360	89.5	0.3	23,445,732	89.2	△ 1.6
警察活動費	2,975,488	10.7	7.8	2,759,873	10.5	△ 3.0	2,846,478	10.8	△ 17.8
計	27,814,223	100.0	5.9	26,264,233	100.0	△ 0.1	26,292,210	100.0	△ 3.7
全体決算額における構成比	4.8%			4.6%			4.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8)教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況(教育費)

(単位:千円、%)

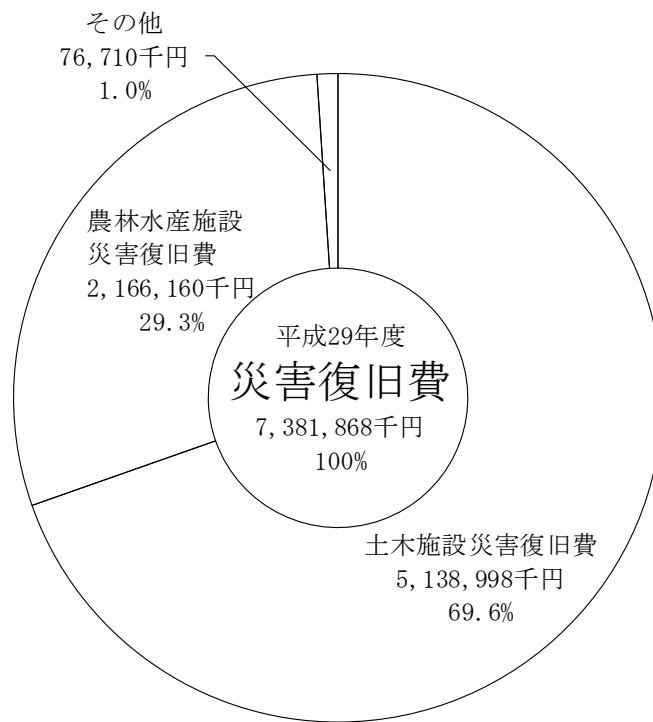
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	22,371,088	20.0	3.0	21,726,219	19.5	1.9	21,330,838	19.1	△4.1
小学校費	34,012,023	30.4	0.2	33,956,331	30.5	△1.0	34,308,993	30.8	△0.5
中学校費	22,571,175	20.2	△1.7	22,964,041	20.6	△1.3	23,262,585	20.9	0.2
高等学校費	19,933,632	17.8	0.3	19,881,075	17.9	△0.2	19,922,427	17.9	0.0
特別支援学校費	8,628,514	7.7	2.8	8,390,808	7.5	0.5	8,352,789	7.5	1.5
社会教育費	2,167,167	1.9	3.6	2,091,285	1.9	△1.8	2,129,008	1.9	4.9
保健体育費	1,426,536	1.3	1.9	1,399,680	1.3	9.3	1,281,137	1.1	△22.7
大学費	731,256	0.7	△23.6	957,103	0.9	5.5	907,524	0.8	△0.2
計	111,841,391	100.0	0.4	111,366,541	100.0	△0.1	111,495,302	100.0	△1.1
全体決算額における構成比	19.5%			19.7%			19.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

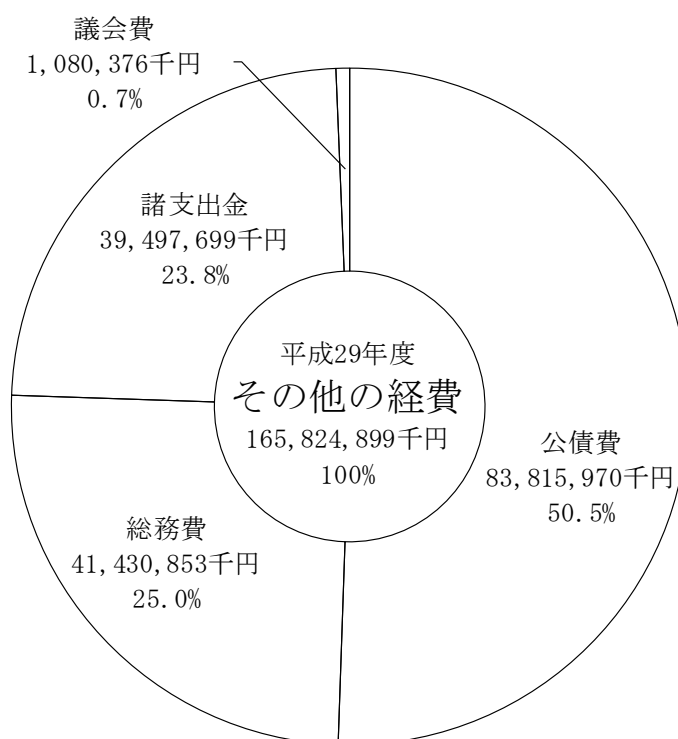
年度 項等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	2,166,160	29.3	33.9	1,618,285	36.3	183.4	570,929	22.5	△ 4.6
土木施設 災害復旧費	5,138,998	69.6	85.0	2,777,864	62.3	42.5	1,948,733	76.9	49.3
文教施設 災害復旧費	60,742	0.8	688.0	7,708	0.2	22.9	6,271	0.2	337.9
県有施設 災害復旧費	15,968	0.2	△ 69.7	52,665	1.2	495.6	8,843	0.3	△ 61.2
計	7,381,868	100.0	65.6	4,456,523	100.0	75.8	2,534,776	100.0	31.4
全体決算額に おける構成比	1.3%			0.8%			0.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
議会費	1,080,376	0.7	△ 3.8	1,123,200	0.7	2.7	1,093,268	0.6	1.9
総務費	41,430,853	25.0	△ 2.7	42,574,441	25.1	△ 14.4	49,758,178	27.5	14.1
公債費	83,815,970	50.5	△ 4.2	87,445,182	51.6	△ 0.9	88,225,612	48.8	△ 5.7
諸支出金	39,497,699	23.8	3.1	38,320,532	22.6	△ 8.2	41,754,106	23.1	73.1
計	165,824,899	100.0	△ 2.1	169,463,355	100.0	△ 6.3	180,831,164	100.0	11.3
全体決算額における構成比	28.9%			29.9%			31.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成29年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成29年度は、14の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成29年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	17,657	17,658	17,658	17,378	100.0	98.4
公債管理	118,178,465	118,178,463	118,178,463	118,178,463	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金	416,656	571,419	424,626	176,537	101.9	42.4
山林基本財産	145,507	158,555	158,555	132,471	109.0	91.0
拡大造林事業	265,897	265,667	265,667	244,777	99.9	92.1
林業改善資金	860,751	874,985	860,731	53,326	100.0	6.2
小規模企業者等 設備導入資金	487,245	595,184	488,764	309,021	100.3	63.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,695	1,695	1,695	1,576	100.0	93.0
県営国民宿舎	169,461	169,463	169,463	169,361	100.0	99.9
沿岸漁業改善資金	208,662	208,658	208,658	66,967	100.0	32.1
公共用地取得事業	378,805	378,806	378,806	312,146	100.0	82.4
港湾整備事業	1,096,289	1,073,654	1,072,332	901,663	97.8	82.2
県立学校実習事業	260,654	270,290	270,290	218,333	103.7	83.8
育英資金	1,603,393	2,181,512	1,615,146	960,219	100.7	59.9
合計	124,091,137	124,946,010	124,110,856	121,742,239	100.0	98.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成29度 A	平成28度 B	対前年度比 A/B×100	平成29度 C	平成28度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	17,658	14,001	126.1	17,378	13,939	124.7
公債管理	118,178,463	108,161,591	109.3	118,178,463	108,161,591	109.3
母子父子寡婦福祉資金	424,626	443,006	95.9	176,537	167,339	105.5
山林基本財産	158,555	188,175	84.3	132,471	161,385	82.1
拡大造林事業	265,667	230,185	115.4	244,777	205,238	119.3
林業改善資金	860,731	808,431	106.5	53,326	38,802	137.4
小規模企業者等 設備導入資金	488,764	470,739	103.8	309,021	284,541	108.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,695	1,181	143.5	1,576	1,180	133.6
県営国民宿舎	169,463	173,028	97.9	169,361	172,960	97.9
沿岸漁業改善資金	208,658	166,954	125.0	66,967	6,389	1,048.2
公共用地取得事業	378,806	393,719	96.2	312,146	306,722	101.8
港湾整備事業	1,072,332	962,421	111.4	901,663	840,767	107.2
県立学校実習事業	270,290	244,891	110.4	218,333	175,879	124.1
育英資金	1,615,146	1,650,320	97.9	960,219	1,088,885	88.2
合計	124,110,856	113,908,642	109.0	121,742,239	111,625,616	109.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成29年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	3,901,182	1 営業収益	4,400,094
(1) 水力発電費	3,328,436	(1) 電力料	4,327,931
(2) 送電費	139,216	(2) 営業雑収益	72,163
(3) 一般管理費	433,530		
2 附帯事業費用	63,004	2 附帯事業収益	77,749
(1) 小水力発電費	54,373	(1) 電力料	77,745
(2) 太陽光発電費	8,631	(2) 附帯事業雑収益	4
3 財務費用	73,024	3 財務収益	253,060
(1) 支払利息	73,024	(1) 受取配当金	78,608
		(2) 受取利息	112,753
		(3) 基金収益	61,699
4 営業外費用	41,479	4 営業外収益	99,575
(1) 固定資産売却損	6,804	(1) 固定資産売却益	1,497
(2) 雑損失	34,675	(2) 長期前受金戻入	49,851
		(3) 営業外雑収益	48,227
5 特別損失	0	5 特別利益	14,474
当年度純利益	766,263		
合 計	4,844,952	合 計	4,844,952

科 目	金 額
当年度純利益	766,263
その他未処分利益剰余金変動額	283,550
当年度未処分利益剰余金	1,049,813

平成29年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	30,964,918	3 固定負債	3,581,893
(1) 電気事業固定資産	16,923,930	(1) 建設改良企業債	1,702,082
イ 水力発電設備	14,946,610	(2) リース債務	18,726
ロ 送電設備	693,028	(3) 引当金	1,846,850
ハ 業務設備	1,284,292	イ 退職給付引当金	582,885
(2) 附帯事業固定資産	836,548	ロ 特別修繕引当金	1,263,965
イ 小水力発電設備	744,976	(4) 雑固定負債	14,235
ロ 太陽光発電設備	91,572	4 流動負債	3,865,476
(3) 事業外固定資産	141,011	(1) 建設改良企業債	405,393
(4) 固定資産仮勘定	429,845	(2) リース債務	7,458
(5) 投資その他の資産	12,633,584	(3) 引当金	65,818
イ 長期投資	7,834,667	イ 賞与引当金	55,689
ロ 基金	4,798,729	ロ 法定厚生費引当金	10,129
ハ その他資産	188	(4) 未払金	670,261
2 流動資産	22,385,087	(5) 未払費用	367,306
(1) 現金及び預金	1,130,195	(6) 預り金	5,240
(2) 未収金	495,297	(7) 雑流動負債	2,344,000
(3) 貯蔵品	2,118	5 繰延収益	906,366
(4) 短期投資	20,757,477	(1) 長期前受金	2,042,954
		イ 補助金	2,042,954
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,136,588
		イ 補助金	△ 1,136,588
		(資 本 の 部)	
		6 資本金	27,547,424
		(1) 資本金	27,547,424
		イ 固有資本金	265
		ロ 繰入資本金	34,388
		ハ 組入資本金	27,512,771
		7 剰余金	12,528,572
		(1) 資本金剰余金	321,823
		イ 受贈財産評価額	260
		ロ 補助金	23,166
		ハ 雑資本剰余金	298,397
		(2) 利益剰余金	12,206,749
		イ 減債積立金	2,301,879
		ロ 利益積立金	650,000
		ハ 地方振興積立金	2,048,154
		ニ 建設改良積立金	5,956,903
		ホ 緑のダム造成事業積立金	200,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	1,049,813
		8 評価・換算差額等	4,920,274
		(1) その他有価証券評価差額金	4,920,274
		イ 長期投資	3,314,519
		ロ 短期投資	1,605,755
合 計	53,350,005	合 計	53,350,005

平成29年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	266,253	1 営業収益	305,010
(1) 運 転 費	239,946	(1) 給 水 収 益	302,728
(2) 一 般 管 理 費	26,307	(2) 営 業 雑 収 益	2,282
2 営業外費用	930	2 営業外収益	61,427
(1) 支 払 利 息	928	(1) 受 取 利 息	28,730
(2) 雑 損 失	2	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,884
		(3) 引 当 金 戻 入	14,810
3 特別損失	0	(4) 営 業 外 雑 収 益	3
		3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	99,254		
合 計	366,437	合 計	366,437

科 目	金 額
当年度純利益	99,254
その他未処分利益剰余金変動額	68,519
当年度未処分利益剰余金	167,773

平成29年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	2,083,333	3 固定負債	2,207,856
(1) 有形固定資産	2,059,977	(1) 建設改良企業債	12,968
イ 土地	11,913	(2) 建設改良他会計借入金	960,000
ロ 建築物	104,670	(3) その他の他会計借入金	1,191,225
ハ 構築物	1,809,774	(4) 引当金	43,663
ニ 機械及び装置	133,154	イ 退職給付引当金	36,563
ホ 備品	466	ロ 特別修繕引当金	7,100
(2) 無形固定資産	3,760	4 流動負債	113,516
イ 電話加入権	569	(1) 建設改良企業債	5,721
ロ ソフトウェア	3,191	(2) 建設改良他会計借入金	60,000
(3) 固定資産仮勘定	19,447	(3) 引当金	4,120
(4) 投資その他の資産	149	イ 賞与引当金	3,484
イ 長期投資	140	ロ 法定厚生費引当金	636
ロ その他資産	9	ハ 修繕引当金	0
2 流動資産	2,214,127	(4) 未払金	13,375
(1) 現金及び預金	54,528	(5) 未払費用	30,044
(2) 未収金	28,739	(6) 預り金	256
(3) 貯蔵品	860	5 繰延収益	465,045
(4) 雑流動資産	2,130,000	(1) 長期前受金	844,616
		イ 受贈財産評価額	115,897
		ロ 補助金	654,764
		ハ 工事負担金	73,955
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 379,571
		イ 受贈財産評価額	△ 40,388
		ロ 補助金	△ 287,059
		ハ 工事負担金	△ 52,124
		(資本の部)	
		6 資本金	440,528
		(1) 固有資本金	2,906
		(2) 組入資本金	437,622
		7 剰余金	1,070,515
		(1) 資本剰余金	1,170
		イ 補助金	30
		ロ 工事負担金	1,140
		(2) 利益剰余金	1,069,345
		イ 減債積立金	18,689
		ロ 利益積立金	65,000
		ハ 借入金償還積立金	417,883
		ニ 建設改良積立金	400,000
		ホ 当年度未処分利益剰余金	167,773
合 計	4,297,460	合 計	4,297,460

平成29年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	20,346	1 営業収益	20,128
(1) 施設管理費	18,938	(1) 施設利用料	20,000
(2) 一般管理費	1,408	(2) 営業雑収益	128
2 営業外費用	206	2 営業外収益	3,022
(1) 支払利息	206	(1) 受取利息	2,929
		(2) 長期前受金戻入	85
		(3) 営業外雑収益	8
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益	2,598		
合 計	23,150	合 計	23,150

科 目	金 額
当年度純利益	2,598
その他未処分利益剰余金変動額	9,968
当年度未処分利益剰余金	12,566

平成29年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	667,539	3 固 定 負 債	743,595
(1) スポーツ・レクリエーション施設	664,718	(1) 建設改良他会計借入金	743,065
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	530
ロ 建 物	96,207	イ 退職給付引当金	530
ハ 構 築 物	517,722	4 流 動 負 債	14,283
ニ 機 械 及 び 装 置	754	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	21,578	(2) 引 当 金	65
(2) 投資その他の資産	2,821	イ 賞 与 引 当 金	55
イ 長 期 投 資	2,800	ロ 法定厚生費引当金	10
ロ そ の 他 資 産	21	(3) 未 払 金	1,375
2 流 動 資 産	227,632	(4) 未 払 費 用	2,875
(1) 現金及び預金	8,229	5 繰 延 収 益	1,448
(2) 未 収 金	5,403	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(3) 雑流動資産	214,000	イ 受贈財産評価額	2,005
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 557
		イ 受贈財産評価額	△ 557
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	85,588
		(1) 組 入 資 本 金	85,588
		7 剰 余 金	50,257
		(1) 資 本 剰 余 金	5
		イ 受贈財産評価額	5
		(2) 利 益 剰 余 金	50,252
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 借入金償還積立金	7,430
		ハ 建設改良積立金	25,000
		ニ 当年度未処分利益剰余金	12,566
合 計	895,171	合 計	895,171

平成29年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	29,961,491	1 医 業 収 益	27,067,089
(1) 給 与 費	15,262,163	(1) 入 院 収 益	20,008,777
(2) 材 料 費	7,913,805	(2) 外 来 収 益	6,160,238
(3) 経 費	4,145,467	(3) 一 般 会 計 負 担 金	564,703
(4) 減 価 償 却 費	2,460,206	(4) そ の 他 医 業 収 益	333,371
(5) 資 産 減 耗 費	45,461		
(6) 研 究 研 修 費	134,388		
2 医 業 外 費 用	1,617,783	2 医 業 外 収 益	3,981,215
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	504,162	(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,789
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,110,557
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	200,504
(4) 雑 損 失	992,158	(4) 補 助 金	25,182
(5) 繰 延 勘 定 償 却	8,594	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	112,869	(6) 受 託 事 業 収 益	1,199
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,524,758
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	115,226
3 特 別 損 失	75,856	3 特 別 利 益	635,936
当 年 度 純 利 益	29,111		
合 計	31,684,240	合 計	31,684,240

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成29年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	28,919,872	4 固定負債	22,402,180
(1)有形固定資産	27,627,117	(1)企業債	19,966,844
イ土地	4,001,896	(2)他会計借入金	0
ロ建物	17,822,712	(3)リース債務	25,062
ハ構築物	428,001	(4)引当金	2,410,274
ニ器械備品	5,081,354	イ退職給付引当金	2,410,274
ホ車両	7,138	(5)その他固定負債	0
ヘリース資産	33,591	5 流動負債	13,815,043
トその他有形固定資産	0	(1)一時借入金	0
チ建設仮勘定	252,425	(2)企業債	2,952,909
(2)無形固定資産	216,787	(3)他会計借入金	0
イ電話加入権	1,680	(4)リース債務	8,530
ロその他無形固定資産	215,107	(5)未払金	2,840,311
(3)投資その他の資産	1,075,969	(6)未払費用	0
イ長期貸付金	32,100	(7)前受金	0
ロ長期前払消費税	1,043,369	(8)引当金	856,539
ハその他投資	500	イ賞与引当金	727,002
2 流動資産	16,812,965	ロその他引当金	129,537
(1)現金預金	4,909,596	(9)その他流動負債	7,156,754
(2)未収金	4,665,622	6 繰延収益	2,734,825
(3)貸倒引当金	△ 51,187	(1)長期前受金	36,773,010
(4)貯蔵品	257,740	(2)長期前受金収益化累計額	△ 34,038,185
(5)前払費用	0	(資 本 の 部)	
(6)前払金	0	7 資本金	12,743,396
(7)その他流動資産	7,031,194	8 剰余金	△ 5,961,244
3 繰延勘定	1,362	(1)資本剰余金	110,476
(1)開発費	1,362	イ受贈財産評価額	110,476
		(2)利益剰余金	△ 6,071,720
		イ当年度未処分利益剰余金	△ 6,071,720
合 計	45,734,200	合 計	45,734,200

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成29年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は、普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計、特別会計等を合わせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものとなります。この普通会計の平成29年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成29年度		平成28年度			平成27年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	246,266	44.0	248,579	45.1	43.2	369,338	54.5	43.3
人件費	147,775	26.4	146,749	26.6	27.3	146,920	21.7	27.0
扶助費	14,352	2.6	14,092	2.6	2.2	13,765	2.0	2.1
公債費	84,139	15.0	87,738	15.9	13.7	208,653	30.8	14.2
投資的経費	110,342	19.7	94,676	17.2	15.3	91,268	13.5	14.4
普通建設事業費	102,900	18.4	90,219	16.4	14.2	88,733	13.1	13.4
災害復旧事業費	7,442	1.3	4,457	0.8	1.1	2,535	0.4	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	202,837	36.3	207,620	37.7	41.5	216,841	32.0	42.5
物件費	16,525	3.0	17,249	3.1	3.4	16,813	2.5	3.3
維持補修費	5,922	1.1	6,007	1.1	1.0	5,613	0.8	0.9
補助費等	126,654	22.6	126,760	23.0	27.2	127,264	18.8	27.5
積立金	22,851	4.1	22,521	4.1	3.1	27,895	4.1	3.6
投資及び出資金	100	0.0	20	0.0	0.2	20	0.0	0.3
貸付金	30,609	5.5	34,763	6.3	6.3	38,376	5.7	6.6
繰出金	176	0.0	300	0.1	0.3	860	0.1	0.3
歳出合計	559,444	100.0	550,873	100.0	100.0	677,447	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成29年度		平成28年度			平成27年度		
	本 県		本 県	全国	本 県		全国	
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	215,336	37.5	218,937	38.7	55.2	347,437	50.2	55.8
地方税	123,635	21.5	120,545	21.3	39.2	121,154	17.5	38.7
分担金及び負担金	2,418	0.4	2,387	0.4	0.5	2,855	0.4	0.5
使用料及び手数料	9,998	1.7	10,359	1.8	1.7	9,550	1.4	1.5
財産収入	1,582	0.3	2,606	0.5	0.4	1,857	0.3	0.4
寄附金	217	0.0	331	0.1	0.0	181	0.0	0.0
繰入金	22,175	3.9	24,483	4.3	3.0	28,506	4.1	3.4
繰越金	14,564	2.5	14,770	2.6	2.5	13,991	2.0	2.8
諸収入	40,747	7.1	43,456	7.7	7.9	169,343	24.5	8.5
依存財源	358,587	62.5	346,500	61.3	44.6	344,781	49.8	44.1
地方譲与税	18,011	3.1	17,522	3.1	3.7	20,548	3.0	4.3
地方特例交付金	390	0.1	354	0.1	0.1	327	0.0	0.1
地方交付税	185,065	32.2	186,678	33.0	17.5	183,495	26.5	17.0
交通安全対策特別交付金	528	0.1	544	0.1	0.1	555	0.1	0.1
国庫支出金	90,873	15.8	79,742	14.1	12.5	78,060	11.3	12.0
県債	63,720	11.1	61,660	10.9	10.7	61,796	8.9	10.6
歳入合計	573,922	100.0	565,437	100.0	100.0	692,216	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.9	113.6
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20%である。

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ~ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ~ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

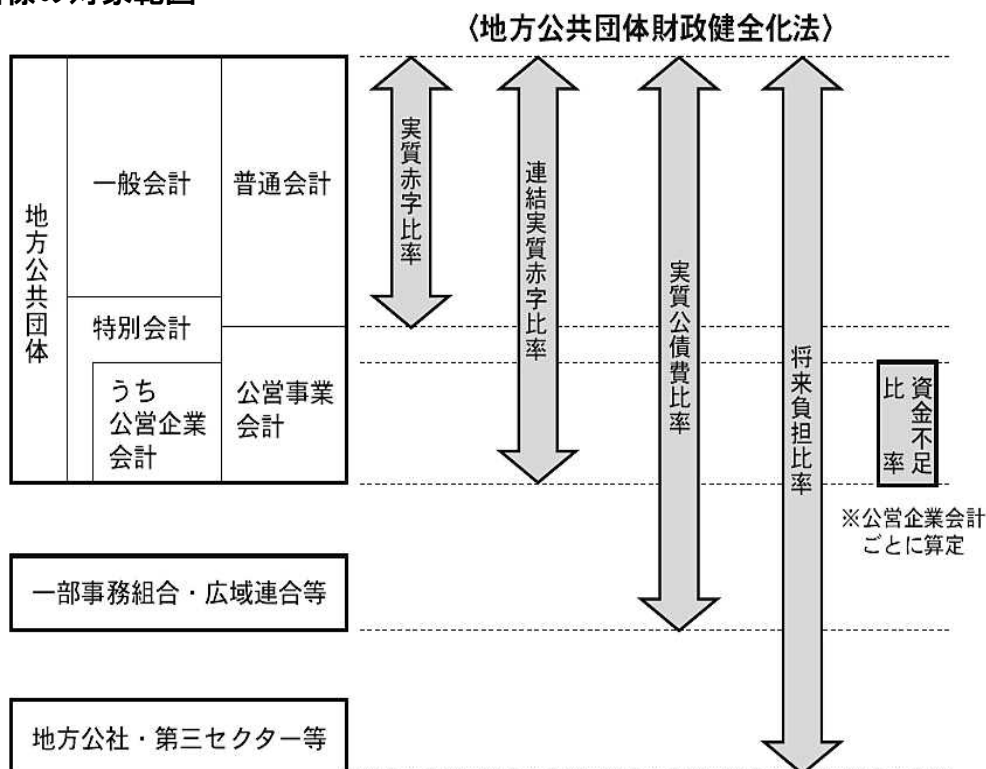
(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成29年度の県税収入は990億8,051万9千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、759億4,441万1千円となり、前年度に比べ1.0%の増となっています。

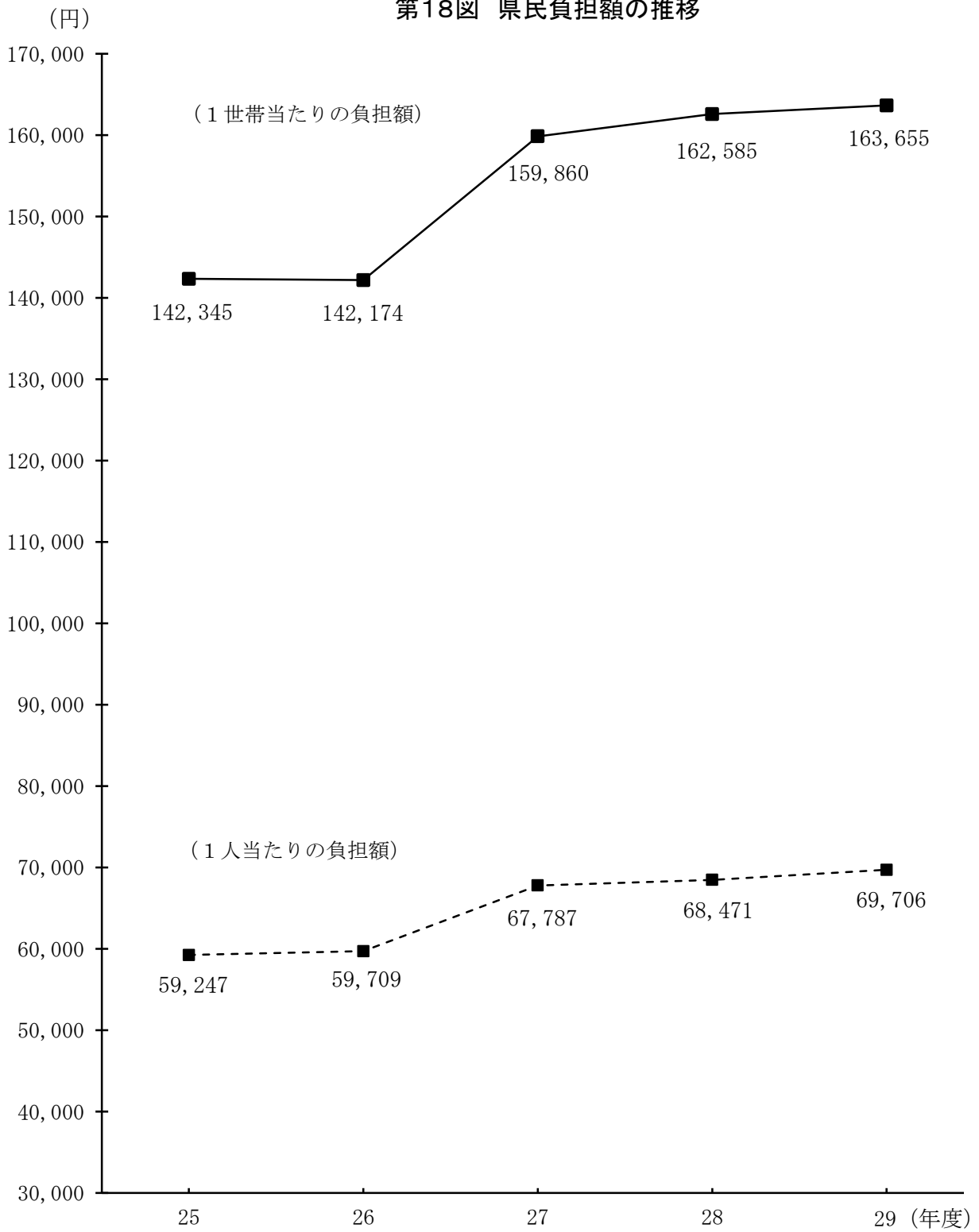
1世帯当たりでは163,655円の負担となり前年度に比べ0.7%の増、県民1人当たりでは、69,706円となり前年度に比べ1.8%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、295億7,549万5千円で、1世帯当たりの負担額は、63,733円（前年度61,750円）、県民1人当たりでは、27,146円（前年度26,006円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

（参考）H29.4.1現在推計人口、世帯数 1,089,500人 464,051世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第6 平成30年度予算の現況について

平成30年度の当初予算については、前回（第141回平成30年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

平成30年度の当初予算は、5,817億9,000万円でしたが、9月補正予算までに88億7,504万1千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、5,906億6,504万1千円となっています。

これは、前年同期に比べて29億3,897万3千円、0.5%の増となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

○ 6月補正予算

平成30年6月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、14億3,206万1千円の増額補正を行いました。

その主な内容は、国庫補助事業等です。

○ 6月追加補正

平成30年6月議会における追加補正予算は、霧島山火山活動対策に伴う経費として、2億7,927万7千円の増額補正を行いました。

○ 9月補正

平成30年9月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、71億6,370万3千円の増額補正を行いました。

その主な内容は、国庫補助事業や平成29年度決算剰余金の積立等です。

◎ 特別会計

平成30年6月補正予算において、国民健康保険特別会計で495万5千円の増額補正を行いました。その状況は、第24表のとおりです。

第 2 2 表 歳入 平成30年度一般会計予算の補正状況

(平成30年 9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	6月追加 補正額	9 月 補正額	9月補正後 A	構 成 比	平成29年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
県 税	98,970,000	0	0	0	98,970,000	16.8	95,830,000	16.3	103.3
地方消費税金 清算	42,067,948	0	0	0	42,067,948	7.1	40,381,051	6.9	104.2
地方譲与税	19,102,000	0	0	0	19,102,000	3.2	18,877,000	3.2	101.2
地方特例金 交付	426,000	0	0	0	426,000	0.1	366,000	0.1	116.4
地方交付税	177,288,000	0	0	0	177,288,000	30.0	182,425,000	31.0	97.2
交通安全対策 特別交付金	516,000	0	0	0	516,000	0.1	532,000	0.1	97.0
分担金及び 負担金	2,474,922	0	0	31,320	2,506,242	0.4	2,056,532	0.3	121.9
使用料及び 手数料	10,111,063	0	0	0	10,111,063	1.7	10,205,186	1.7	99.1
国庫支出金	85,319,365	747,714	41,912	402,567	86,511,558	14.6	87,994,674	15.0	98.3
財産収入	896,442	0	0	0	896,442	0.2	929,058	0.2	96.5
寄附金	116,237	0	0	0	116,237	0.0	110,650	0.0	105.0
繰入金	29,498,787	38,000	237,365	3,100	29,777,252	5.0	30,632,581	5.2	97.2
繰越金	0	0	0	6,600,408	6,600,408	1.1	7,705,583	1.3	85.7
諸収入	50,268,236	304,347	0	2,808	50,575,391	8.6	48,611,853	8.3	104.0
県債	64,735,000	342,000	0	123,500	65,200,500	11.0	61,068,900	10.4	106.8
歳入合計	581,790,000	1,432,061	279,277	7,163,703	590,665,041	100.0	587,726,068	100.0	100.5

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 3 表 歳出 平成30年度一般会計予算の補正状況

(平成30年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	6月追加 補正額	9 月 補正額	9月補正後 A	構 成 比	平成29年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
議 会 費	1,126,677	0	0	0	1,126,677	0.2	1,117,661	0.2	100.8
総 務 費	30,794,242	2,122	0	6,573,438	37,369,802	6.3	35,272,108	6.0	105.9
民 生 費	89,568,942	0	0	2,518	89,571,460	15.2	91,132,399	15.5	98.3
衛 生 費	19,582,358	65,801	40,801	128,009	19,816,969	3.4	20,731,951	3.5	95.6
労 働 費	1,377,949	0	0	0	1,377,949	0.2	1,733,477	0.3	79.5
農 林 水 産 業 費	52,026,799	627,638	201,976	437,828	53,294,241	9.0	52,872,537	9.0	100.8
商 工 費	45,207,685	6,500	36,500	3,100	45,253,785	7.7	40,487,239	6.9	111.8
土 木 費	60,675,493	730,000	0	18,810	61,424,303	10.4	60,251,065	10.3	101.9
警 察 費	26,768,543	0	0	0	26,768,543	4.5	28,336,805	4.8	94.5
教 育 費	116,795,569	0	0	0	116,795,569	19.8	115,636,228	19.7	101.0
災 害 復 旧 費	15,375,120	0	0	0	15,375,120	2.6	15,375,120	2.6	100.0
公 債 費	82,677,308	0	0	0	82,677,308	14.0	86,254,559	14.7	95.9
諸 支 出 金	39,713,315	0	0	0	39,713,315	6.7	38,424,919	6.5	103.4
予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	581,790,000	1,432,061	279,277	7,163,703	590,665,041	100.0	587,726,068	100.0	100.5

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 4 表 歳出 平成30年度特別会計予算の補正状況

(平成30年 9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	6月追加 補正額	9 月 補正額	9月補正後 A	平成29年 9月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金 特 別 資 金	14,089		0	0	14,089	7,111	198.1
公 債 管 理	99,912,372	0	0	0	99,912,372	120,350,015	83.0
国 民 健 康 保 険	115,761,087	4,955	0	0	115,766,042	-	皆増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	270,956	0	0	0	270,956	357,284	75.8
山 林 基 本 財 産	159,122		0	0	159,122	139,829	113.8
拡 大 造 林 事 業	204,126	0	0	0	204,126	203,757	100.2
林 業 改 善 資 金	886,231	0	0	0	886,231	886,428	100.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	444,957	0	0	0	444,957	464,137	95.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,689	0	0	0	1,689	1,697	99.5
県 営 国 民 宿 舎	168,039	0	0	0	168,039	170,006	98.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	204,933	0	0	0	204,933	210,428	97.4
公 共 用 地 取 得 事 業	812,500	0	0	0	812,500	493,084	164.8
港 湾 整 備 事 業	1,075,765	0	0	0	1,075,765	862,949	124.7
県 立 学 校 実 習 事 業	235,631	0	0	0	235,631	259,244	90.9
育 英 資 金	1,048,845	0	0	0	1,048,845	1,123,029	93.4
合 計	221,200,342	4,955	0	0	221,205,297	125,528,998	176.2

(注) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から新たに設置された会計です。

2 予算の執行状況

平成30年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

第25表 平成30年度一般会計予算の執行状況

(平成30年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	98,970,000	52,998,543	53.6	議 会 費	1,126,677	520,500	46.2
地方消費税清算金	42,067,948	24,025,110	57.1	総 務 費	37,907,697	9,844,077	26.0
地方譲与税	19,102,000	5,196,254	27.2	民 生 費	89,673,158	37,122,413	41.4
地方特例交付金	426,000	463,697	108.8	衛 生 費	19,975,354	9,493,239	47.5
地方交付税	177,288,000	133,426,396	75.3	労 働 費	1,428,360	514,167	36.0
交通安全対策特別交付金	516,000	255,044	49.4	農 林 水 産 業 費	71,000,878	18,190,406	25.6
分担金及び負担金	2,506,242	576,496	23.0	商 工 費	45,526,890	26,275,814	57.7
使用料及び手数料	10,111,063	4,878,093	48.2	土 木 費	84,817,054	19,418,878	22.9
国庫支出金	112,295,946	17,065,561	15.2	警 察 費	26,768,543	10,945,302	40.9
財産収入	896,442	553,493	61.7	教 育 費	116,821,017	49,918,028	42.7
寄 附 金	116,237	113,102	97.3	災 害 復 旧 費	18,059,395	1,502,424	8.3
繰 入 金	29,777,252	1,600,443	5.4	公 債 費	82,677,308	54,220,259	65.6
繰 越 金	12,280,417	12,280,417	100.0	諸 支 出 金	39,713,315	22,128,915	55.7
諸 収 入	51,268,637	2,694,417	5.3	予 備 費	88,336	0	0.0
県 債	77,961,800	0	0.0				
歳 入 合 計	635,583,983	256,127,067	40.3	歳 出 合 計	635,583,983	260,094,421	40.9

(注) 1 平成29年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第26表 平成30年度特別会計予算の執行状況

(平成30年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	14,089	7,364	0	52.3	0.0
公債管理	99,912,372	54,212,580	54,212,580	54.3	54.3
国民健康保険	115,766,042	56,304,549	47,684,227	48.6	41.2
母子父子寡婦福祉資金	270,956	320,499	81,091	118.3	29.9
山林基本財産	159,122	134,282	8,314	84.4	5.2
拡大造林事業	204,126	61,459	10,557	30.1	5.2
林業改善資金	886,231	869,511	17,937	98.1	2.0
小規模企業者等 設備導入資金	444,957	447,022	191,108	100.5	42.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,689	1,809	177	107.1	10.5
県営国民宿舎	168,039	131,752	79,674	78.4	47.4
沿岸漁業改善資金	204,933	180,685	0	88.2	0.0
公共用地取得事業	878,868	332,121	76,639	37.8	8.7
港湾整備事業	1,244,949	464,457	363,855	37.3	29.2
県立学校実習事業	235,631	126,774	77,819	53.8	33.0
育英資金	1,048,845	1,133,033	408,800	108.0	39.0
合計	221,440,849	114,727,898	103,212,778	51.8	46.6

- (注) 1 平成29年度からの繰越額を含みます。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 7 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債や、口蹄疫復興対策のための貸付金の財源である口蹄疫対策転貸債等、後年度の償還資金が確保されているものも含まれています。

第 27 表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
土 木 債	393,338	376,048	357,765	342,510	332,370	322,696
農 林 水 産 債	126,081	118,173	109,320	101,777	95,992	90,377
教 育 債	18,272	16,389	14,522	13,604	12,950	12,369
公 営 住 宅 債	7,927	8,066	7,921	7,847	7,848	7,790
衛 生 債	905	711	560	488	447	419
新 産 都 市 債	916	715	544	417	327	279
災 害 復 旧 債	13,891	11,608	9,393	7,585	6,865	8,456
そ の 他	488,344	513,303	531,324	421,360	422,021	419,921
合 計	1,049,674	1,045,013	1,031,349	895,588	878,820	862,307
(うち臨時財政対策債 等を除く県債残高)	599,616	569,767	540,374	515,795	498,870	484,410

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成30年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（平成30年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成30年4月	6,244,000	平成30年4月	6,244,000
	〃 5月	8,308,000	〃 5月	8,308,000
	〃 6月	878,000	〃 6月	878,000
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第8 県有財産の状況

平成30年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	平30.3.31 現 在 高	平30.4.1～ 平30.9.30 までの増減高	平30.9.30 現 在 高	平30.3.31 現 在 高	平30.4.1～ 平30.9.30 までの増減高	平30.9.30 現 在 高	
本 庁 舎	35,759.61	0.00 0.00	35,759.61	49,993.54	0.00 0.00	49,993.54	
そ の 政 機 関 の 関	警察(消防) 施 設	310,881.55	0.00 0.00	310,881.55	103,828.96	0.00 0.00	103,828.96
	そ の 他 の 施 設	1,993,909.53	0.00 0.00	1,993,909.53	130,207.26	△ 592.22 0.00	129,615.04
公 共 用 財 産	学 校	3,129,916.91	0.00 0.00	3,129,916.91	622,106.94	0.00 0.00	622,106.94
	公 営 住 宅	968,186.11	0.00 0.00	968,186.11	636,905.55	△ 3,177.30 0.00	633,728.25
	公 園	2,007,308.53	0.00 0.00	2,007,308.53	84,244.78	0.00 0.00	84,244.78
	そ の 他 の 施 設	11,549,441.37	△ 546.00 123.00	11,549,018.37	317,952.59	△ 178.02 1,024.63	318,799.20
山 林	25,214,221.30	0.00 0.00	25,214,221.30	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	219,571.11	△ 441.52 446.53	219,576.12	107,315.26	0.00 3,388.68	110,703.94	
そ の 他	1,112,823.82	△ 28,781.36 12,580.50	1,096,622.96	39,719.12	△ 838.90 3,685.76	42,565.98	
合 計	46,542,019.84	△ 29,768.88 13,150.03	46,525,400.99	2,092,274.00	△ 4,786.44 8,099.07	2,095,586.63	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	平 30.3.31 現 在 高	平30.4.1～ 平30.9.30 までの増減高	平 30.9.30 現 在 高	平 30.3.31 現 在 高	平30.4.1～ 平30.9.30 までの増減高	平 30.9.30 現 在 高
所 有	25,214,221.30	0.00 0.00	25,214,221.30	2,145,652.78	0.00 0.00	2,145,652.78
分 収	59,550,702.74	△ 1,948,800.00 0.00	57,601,902.74	2,146,834.11	△ 76,764.00 0.00	2,070,070.11
合 計	84,764,924.04	△ 1,948,800.00 0.00	82,816,124.04	4,292,486.89	△ 76,764.00 0.00	4,215,722.89

(3) 動 産

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1,067.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	1,067.00 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	6 個	△ 1 個 1 個	6 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
地 上 権	59,550,702.74	△ 1,948,800.00 0.00	57,601,902.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	59,550,702.74	△ 1,948,800.00 0.00	57,601,902.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
特 許 権	62	△ 2 2	62
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	109	0 1	110
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	41	0 0	41
商 標 権	13	0 0	13
合 計	229	△ 2 3	230

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
株 券	825,206,000	0	825,206,000
合 計	825,206,000	0	825,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
宮崎カーフェリー株式会社	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	942,554,852	1,273,557	943,828,409
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	232,347,000	15,000,000	247,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,030,140	0	7,030,140
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	240,367,355	△ 5,223,789	235,143,566
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	33,606,248	0	33,606,248
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	23,811,000	△ 8,407,000	15,404,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	85,302,603	0	85,302,603
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,933,873,910	2,642,768	13,936,516,678

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	215, 668, 395	0	215, 668, 395
		0	

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	67, 526, 003	0	76, 489, 110
		8, 963, 107	

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	273, 106, 992	△ 163, 502, 000	117, 614, 822
		8, 009, 830	

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	485, 930, 550	△ 18, 588, 000	472, 040, 704
		4, 698, 154	

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	329, 858, 042	0	332, 426, 042
		2, 568, 000	

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	418, 363, 158	0	529, 275, 783
		110, 912, 625	

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現金	114, 502, 371	0	154, 541, 591
		40, 039, 220	

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	931, 124, 253	0 0	931, 124, 253

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	11, 714, 677, 666	0 0	11, 714, 677, 666

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	34, 950, 511, 273	△ 999, 965, 136 30, 811, 829	33, 981, 357, 966
有 価 証 券	4, 890, 105, 509	0 999, 965, 136	5, 890, 070, 645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	485, 199, 548	0 0	485, 199, 548

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	24, 291, 608, 945	△ 150, 189, 791 0	24, 141, 419, 154

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	1, 166, 162, 235	△ 380, 266, 606 1, 000, 029, 635	1, 785, 925, 264

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	441, 763, 946	0 74, 642	441, 838, 588
動 産	46, 858, 533	0 0	46, 858, 533

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	2, 331, 832, 688	△ 476, 254, 325 61, 300	1, 855, 639, 663

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	352, 199, 526	△ 131, 905, 867 51, 611	220, 345, 270

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	423, 335, 337	△ 78, 885, 888 4, 956, 000	349, 405, 449

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	4, 320, 466, 932	△ 92, 840, 823 6, 542, 384	4, 234, 168, 493

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	2, 408, 383, 343	△ 163, 744, 000 104, 175	2, 244, 743, 518

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	475, 592, 171	0 0	475, 592, 171

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	1, 620, 561, 883	0 0	1, 620, 561, 883

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	1, 801, 053, 238	0 0	1, 801, 053, 238

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	494, 005, 299	△ 190, 064, 000 0	303, 941, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	182, 595, 372	△ 4, 474, 166 0	178, 121, 206
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	12, 118, 638	0 0	12, 118, 638

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	116, 746, 662	△ 44, 549, 000 51, 178, 810	123, 376, 472

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	372, 239, 232	△ 88, 578, 000 7, 657, 799	291, 319, 031

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	149, 923, 591	△ 14, 575, 686 0	135, 347, 905

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	1, 652, 734, 271	0 7, 341, 018	1, 660, 075, 289
有 価 証 券	1, 098, 585, 807	0 0	1, 098, 585, 807

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	141, 784, 341	0 37, 525, 000	179, 309, 341

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	0	△ 43, 753, 000 2, 000, 000, 000	1, 956, 247, 000

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	188, 678, 990	0 27, 426, 422	216, 105, 412

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	216, 164, 055	△ 959, 918 2, 971, 800	218, 175, 937
有 価 証 券	783, 635, 739	0 0	783, 635, 739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	291, 812, 514	0 29, 261	291, 841, 775

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平30. 3. 31現在高	平30. 4. 1～平30. 9. 30 までの増減高	平30. 9. 30現在高
現 金	244, 637, 633	△ 71, 071, 000 454, 940	174, 021, 573

